

商 工 観 光 課

平 成 28 年 度

商 工 観 光 課

1 概 況

(1) 商業振興

平成 26 年の経済センサス-基礎調査によると、従業者数（16,125 人、前回調査（21 年）対比 90.5%）及び事業所数（2,425 店、同 90.5%）ともに県全体の傾向と同様に減少している。販売額は 4,113 億円で、県全体に占める割合は 8.3%となっている。（※経済センサスは基礎調査と活動調査で調査手法が異なるため、平成 26 年経済センサスの前回は同じ基礎調査である平成 21 年経済センサスとの比較。また、販売額については基礎調査では調査対象にないため、上記数値は平成 24 年経済センサス-活動調査から。）

ここ最近の景気動向は、国内消費低迷等の影響を受けながら横ばい又は下降傾向にある。

また、大規模小売店舗（建物内の店舗面積の合計が 1,000 ㎡を超える店舗）は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。一方、中心市街地においては、集客の中核であった駅前大型店の閉店や中小商店の後継者不足等により、中心市街地の空洞化が進行している。

このため、市町村や商工会議所等と連携を取りながら、経営の改善、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

(2) 工業振興

平成 26 年工業統計調査結果によると、諏訪地域の事業所数（従業者 4 人以上）は 801（前年比 99.0%）、従業者数は 25,140 人（同 101.1%）、製造品出荷額等は 5,550 億円（同 98.1%）で、事業所数及び従業員数はほぼ横ばいであるが、製造品出荷額等は前年よりも減少している。これは、自動車関連や省力化機械等一部の業種では受注が堅調に推移している一方、長引いた円高による生産拠点の海外移転、アジア等の新興国経済の減速や為替の不透明感等を背景として、業種や取引先によって受注の格差が広がっている影響とみられる。

このため、展示会や技術提案商談会への参加による販路開拓、経営革新の促進、新分野進出による競争力の強化や新たな受注確保支援等の取組を行っている。

また、地域に集積した精密加工技術や電子・情報技術などの強みを活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療・ヘルスケア機器、次世代自動車等への進出など、今後の成長分野を視野に入れた技術力の強化や市場開拓に向けて、地域中堅企業を核とした産学官連携や企業間連携が行われている。

さらに、平成 14 年から諏訪圏工業メッセを開催し（累計 15 回）、当地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大を目指して取り組んでいる。

(3) 観光振興

平成 27 年の観光地利用者数及び観光消費額は、1,315 万人（対前年比 101.7%）、368 億 18 百万円（同 101.8%）であった。富士見高原の増加幅が最も大きく、豪雪の反動を受け、

2月や9～11月を中心に10%以上増加した。また、八島高原、鳥居平やまびこ公園、蓼科などの、昨年夏季から秋季の悪天候の影響を受けた観光地を中心に利用者が増加した。

NHK大河ドラマ「風林火山」の放映効果があった平成19年(1,586万人)や諏訪大社御柱祭、信州DCが開催された平成22年(1,530万人)などの特殊要因により利用者数の一時的な増加が見られるものの、スキー客の減少や景気後退の影響あるいは旅行形態の変化などの要因により、観光地利用者数、観光消費額ともに平成4年をピークに減少傾向にある。

また、観光地利用者を県内・県外別及び日帰り・宿泊別でみると、県外客が75.0%（県平均63.8%）、日帰り客が77.7%（同68.3%）と従来と同様の傾向であった。

こうした状況を踏まえ、観光振興基本計画に基づき、人材の育成や事業者の体制整備、広域連携による新しい魅力の創造、地域一体となった情報発信・ブランド構築などの観光振興策を関係機関と連携して取り組むことにより、滞在型観光地への転換を進めている。

(4) 就職困難者の雇用促進

障害者・母子家庭の母等の就職困難者を対象とする無料職業紹介事業により、就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

平成26年度からは「子育て期の女性」を新たに対象に加えるとともに、課内に「女性・障がい者等就業支援デスク」を設置し、求人開拓から就職後の定着支援まで一貫した支援を行っている。

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

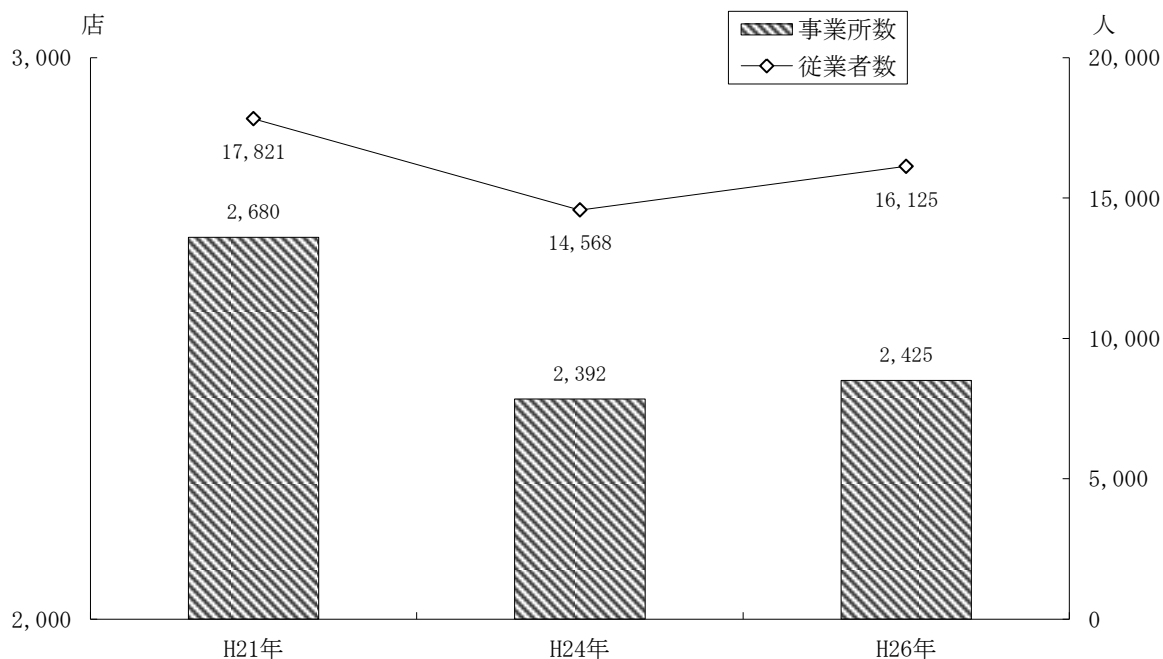
市町村	平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1			平成24年 (経済センサス-活動調査) ※1			平成26年 (経済センサス-基礎調査) ※1		
	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)
岡谷市	717	4,860		648	4,000	106,819	653 (91.1)	4,287 (88.2)	
諏訪市	861	5,932		779	5,032	172,730	737 (85.6)	5,257 (88.6)	
茅野市	606	3,999		538	3,012	64,574	588 (97.0)	3,883 (97.1)	
下諏訪町	295	1,779		268	1,555	50,439	272 (92.2)	1,648 (92.6)	
富士見町	134	861		108	717	13,300	120 (89.6)	754 (87.6)	
原村	67	390		51	252	3,490	55 (82.1)	296 (75.9)	
管内計 (a)	2,680	17,821		2,392	14,568	411,352	2,425 (90.5)	16,125 (90.5)	
県計 (b)	28,711	201,194		25,547	168,136	4,943,557	25,708 (89.5)	184,160 (91.5)	
県対比(% (a/b))	9.3	8.9		9.4	8.7	8.3	9.4	8.8	

注) 飲食業を除く。()内は前回調査(H21基礎調査)比

※1 経済センサスは、基礎調査と活動調査では調査手法が異なるため、単純比較できるものではない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査、平成26年経済センサス-基礎調査では、販売額の公表がされていない。

(2) 商店数・従業者数の推移



(3) 市町村別大規模小売店舗の状況（平成28年3月31日現在）

区 分	大規模小売店舗		小売業の 売場面積 m ²	大規模小売 店舗の売場 面積シェア %
	店舗数 店	売場面積 m ²		
岡 谷 市	13	58,333	62,118	93.9
諏 訪 市	16	44,679	57,486	77.7
茅 野 市	12	64,921	61,332	105.9
下 諏 訪 町	3	12,506	23,022	54.3
富 士 見 町	3	9,958	14,650	68.0
原 村	0	0	2,083	0.0
計 ①	47	190,397	220,691	86.3
県 計 ②	520	2,035,322	2,754,660	73.9
県対比 (①/②)%	9.0	9.4	8.0	

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000m²超の店舗（大規模小売店舗立地法の対象店舗）
小売業の売場面積は、平成26年商業統計から創業・サービス産業振興室にて推計。

3 工業の状況

(1) 工業の推移

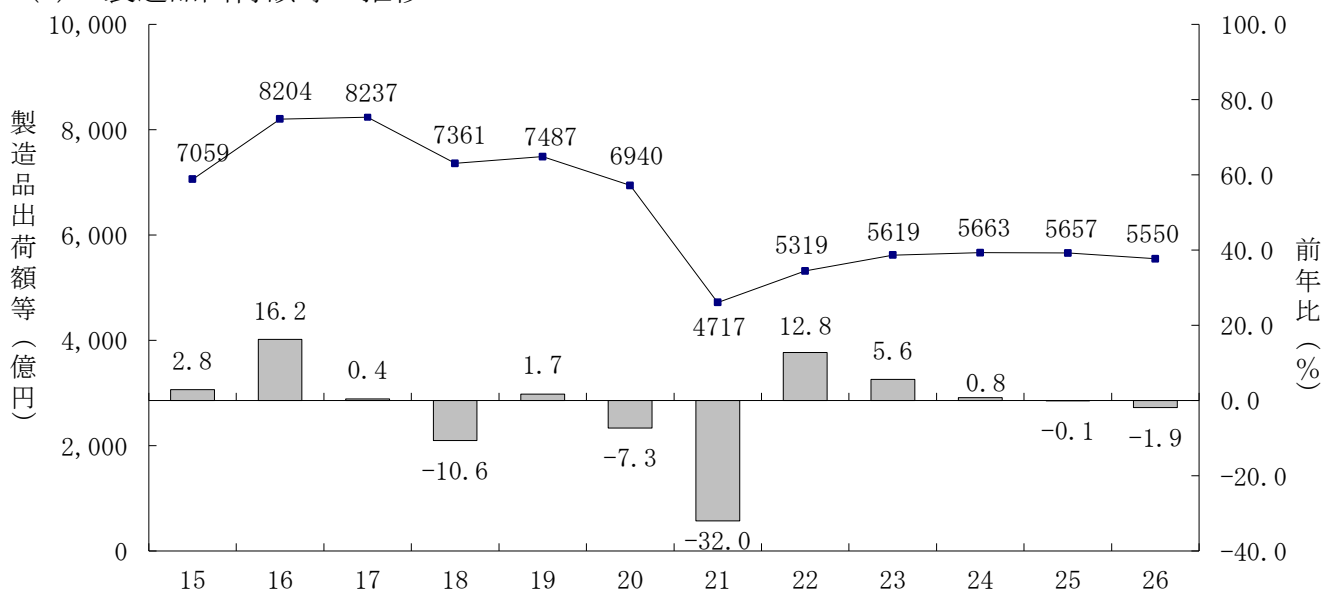
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
15	1,138	28,819	70,588,921	102.8	7,165	212,380	568,331,231	106.6	15.9	13.6	12.4
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1
26	801	25,140	55,495,887	98.1	5,193	190,884	545,478,425	106.7	15.4	13.2	10.2

注)従業者4人以上の事業所が調査対象

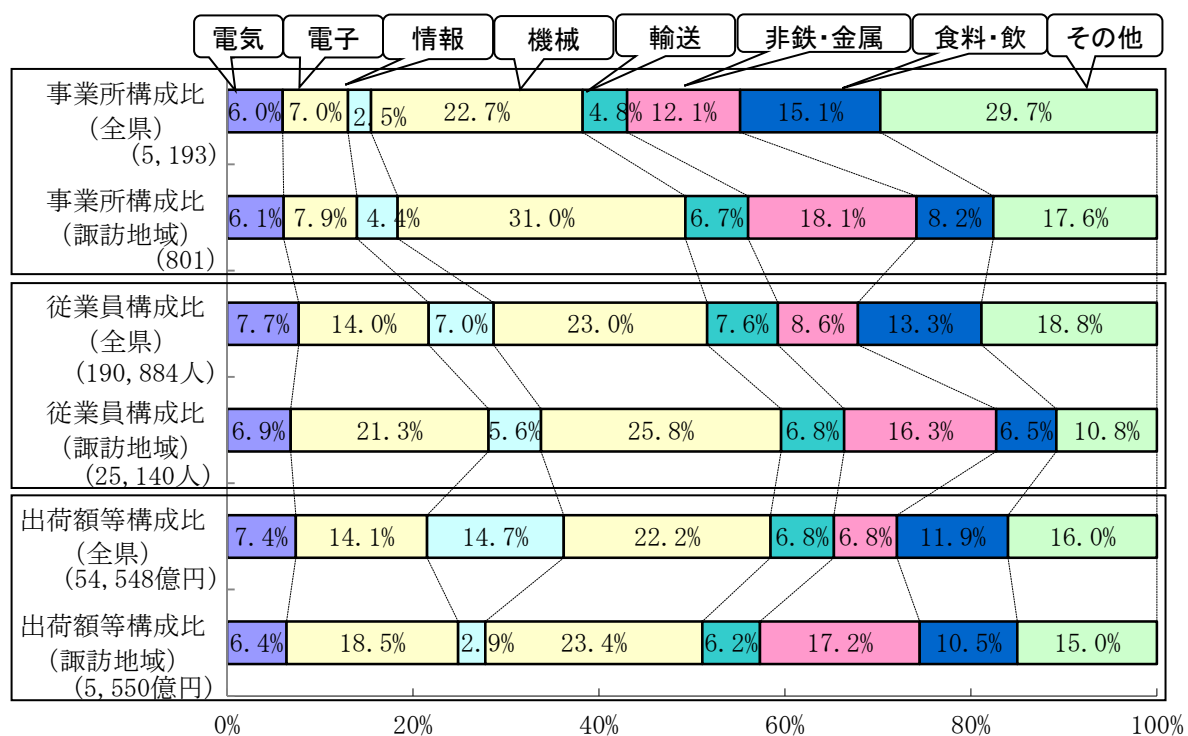
(資料:工業統計)

(2) 製造品出荷額等の推移



(資料：工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

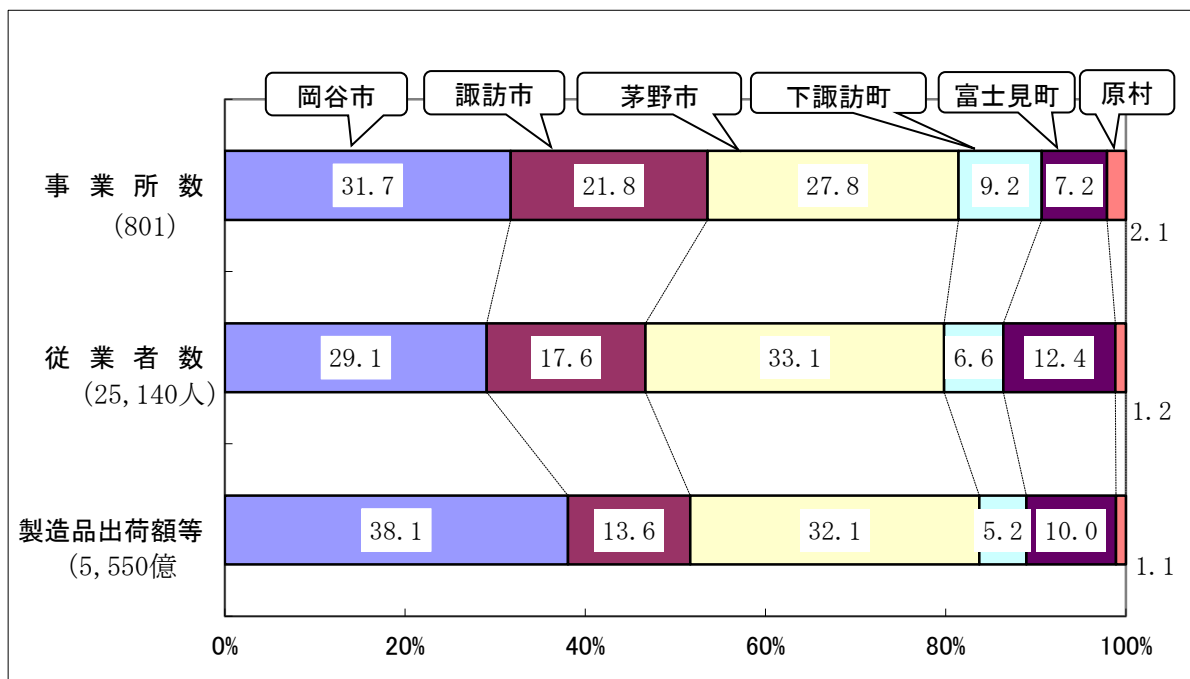
(3) 業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成26年）



※諏訪地域の業種別出荷額は推計値(一部市町村において秘匿数字があるため)

☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成26年）



(5) 輸出の推移

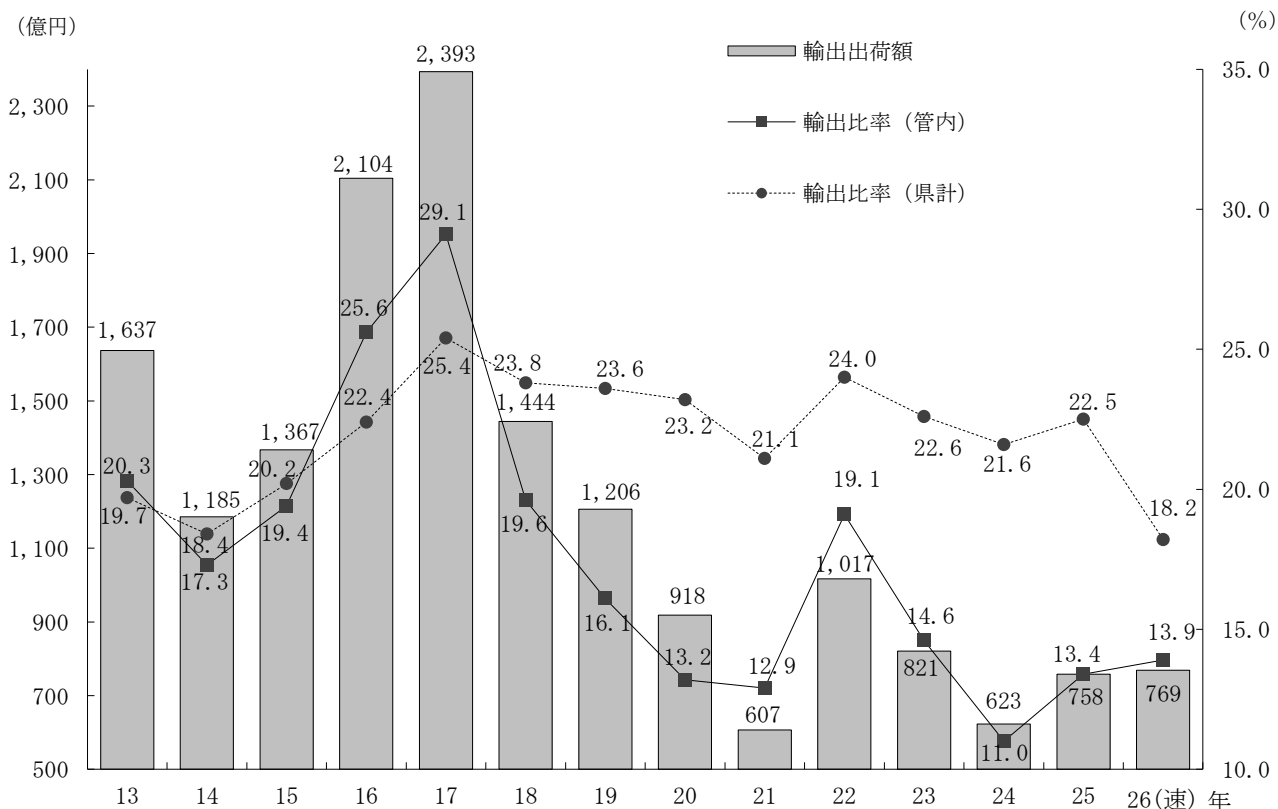
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
13	91	1,637	88.7	20.3	460	12,362	89.1	19.7	19.8	13.2
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.5	19.0	6.8
26(速)	74	769	101.5	13.9	398	9,952	88.9	18.2	18.6	7.7

(注) 輸出比率＝輸出处荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

(平成26年(2014年)12月31日現在、従業者10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上)

(6) 輸出出荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数(万人)	対前年比 (%)	
18	1,494	94.0	8,756	98.4	17.1
19	1,586	106.2	9,073	103.6	17.5
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	98.7	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.4	15.5
25	1,317	100.4	8,555	101.0	15.4
26	1,293	98.1	8,418	98.4	15.4
27	1,315	101.7	9,331	110.8	14.1

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
18	41,734	94.8	324,095	97.7	12.9
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	85.0	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6
26	36,152	99.2	297,388	94.5	12.2
27	36,818	101.8	330,184	111.0	11.2

(資料：観光地利用者統計調査)

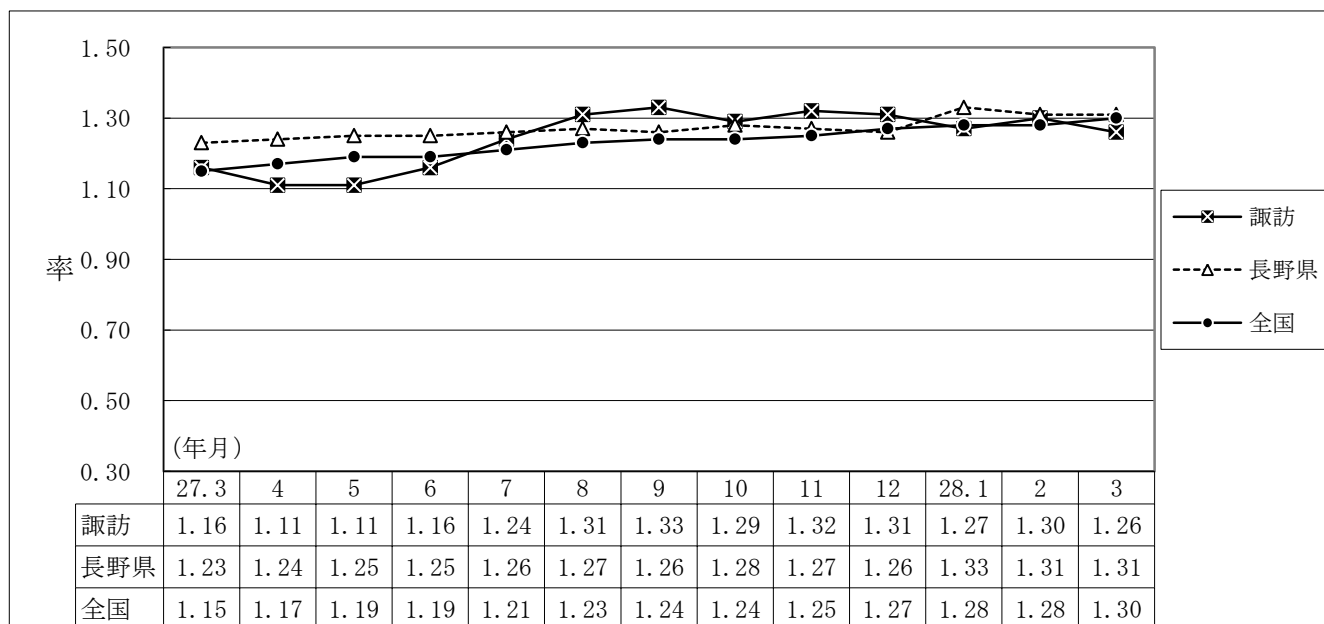
5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成26年度					平成27年度				
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)
障がい者	17	50	126	11	0	6	37	201	0	0
身体障がい者	6	18		5	0	1	6		0	0
知的障がい者	3	3		5	0	2	18		0	0
精神障がい者	8	29		1	0	3	13		0	0
母子家庭の母等	2	3		28	0	4	60		34	0
中国帰国者	0	0		0	0	0	0		0	0
子育て期の女性※	77	93		7	0	229	357		1	1
管内合計	96	146	126	46	0	239	454	201	35	1
県合計	1,336	3,329	2,179	327	49	1,990	5,394	2,748	423	101

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象者

(2) 有効求人倍率の推移



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		平成 27 年度		平成 26 年度		前 年 度 比		
		件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)	件 数 (%)	金 額 (%)	
あ	経営健全化支援資金	経 営 安 定 対 策	14	142,150	35	536,170	40.0	26.5
		特 別 経 営 安 定 対 策	25	399,100	33	467,150	75.8	85.4
		災 害 対 策	0	0	0	0	—	—
		小 計	39	541,250	68	1,003,320	57.4	53.9
つ	創 業 支 援 資 金	60	237,180	54	257,000	111.1	92.3	
せ ん	新 事 業 活 性 化 資 金	事 業 展 開 向 け	5	124,280	19	281,630	26.3	44.1
		地 域 活 性 化 向 け	0	0	0	0	—	—
		防 災 ・ 環 境 調 和 向 け	0	0	0	0	—	—
		企 業 立 地 向 け	0	0	0	0	—	—
		次 世 代 産 業 向 け	2	23,000	15	261,150	13.3	8.8
		節 電 ・ 省 エ ネ 向 け	0	0	1	4,000	皆減	
		海 外 展 開 向 け	0	0	1	18,000	皆減	
		小 計	7	147,280	36	564,780	19.4	26.1
資 金	経 営 力 強 化 支 援 資 金	0	0	0	0	—	—	
	再 生 支 援 資 金	0	0	0	0	—	—	
	東 日 本 大 震 災 復 興 支 援 資 金	0	0	0	0	—	—	
合 計		106	925,710	158	1,825,100	67.1	50.7	
県 計		924	8,349,500	1,120	12,185,880	82.5	68.5	
中 小 企 業 振 興 資 金 県 計		5,846	27,363,850	6,625	33,624,960	88.2	81.4	
総 計		6,770	35,713,350	7,745	45,810,840	87.4	78	

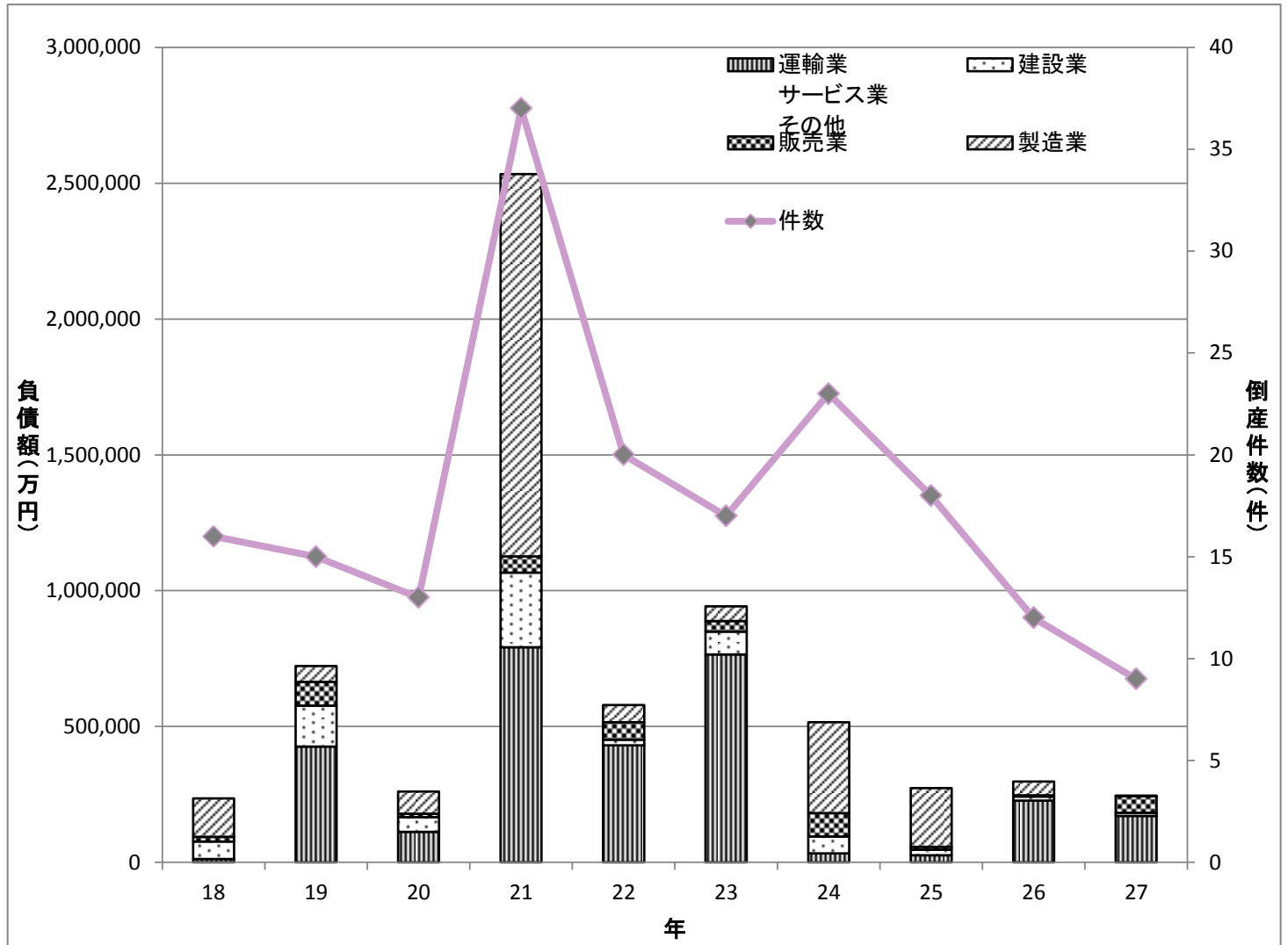
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
18	6	141,900	3	16,500	5	65,000	2	12,000	16	235,400	14,713	163	4,459,900	27,361
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149
27	1	2,800	3	60,600	2	12,100	3	170,300	9	245,800	27,311	86	2,561,700	29,787

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区 分	商工業者数	小規模 事業者数	会 員 数	経 営 指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,531	2,117	1,572	4	1
諏訪商工会議所	2,966	2,610	1,718	4	1
茅野商工会議所	2,283	2,068	1,313	4	1
下諏訪商工会議所	1,218	819	1,040	2	1
富士見町商工会	620	548	392	2	1
原 村 商 工 会	435	383	271	2	1
計	10,053	8,545	6,306	18	6

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金交付決定状況（平成 28 年度）

事業主体	交付決定額（千円）	対象経費等
岡谷商工会議所	33,526	事務局長・経営指導員 ・補助員・シニア専門指導員 人件費、 研修等参加旅費・受講料、 指導普及連絡会議開催費、 若手後継者育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	37,591	
茅野商工会議所	32,825	
下諏訪商工会議所	35,815	
富士見町商工会	19,035	
原 村 商 工 会	16,928	
計	175,720	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況(平成 27 年度)

区分	内 容	件数	備考
技術相談	現場技術相談	270	工業技術総合センター職員が直接、製造現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	24	中小企業新湖センターに登録している専門家による経営診断・助言を行う。